

国際高齢者デー：各国で多様な行事が

マサコ・オサコ Ph. D.

ILCグローバル・アライアンス 事務局長（在米国）

■ はじめに

10月1日は1990年に国連総会によって設けられた「国際高齢者デー」(International Day of Older Persons = IDOP)である。世界中の団体やコミュニティが会議の開催、声明の発表、ピクニックや展示会開催なども含む様々な活動を行ってこの日を祝う。国連総会がIDOPを設けたのは社会に対する高齢者の貢献についての認識拡大と、人口高齢化への注目を喚起することが狙いである。

これまで国連では以下のような高齢化問題に関する重要な会議が開催されてきたが、毎年行われるIDOPでは、こうした会議を受けた形で、高齢化に関する世界的戦略の実行に向けた取り組みを公式テーマとしている(表1)。そして政治家、メディアや一般大衆の注意を喚起し、2002年のマドリッド国際行動計画^{*1}採択以降の進捗状況を継続的に確認している。

- 1982年 第1回高齢化に関する世界会議【ウィーン】
—高齢者問題国際行動計画 行動のための62の勧告
- 1991年 第46回国連総会
—高齢者に関する国連原則
- 1999年 国際高齢者年
「すべての世代のための社会をめざして」
- 2002年 第2回高齢化に関する世界会議【マドリッド】
—高齢化に関するマドリッド国際行動計画2002

■ 多様な祝賀行事

国際高齢者デーには世界中で国際的レベル、全国レベル、コミュニティ・レベルでの祝賀行事が行われる。会議は政

表1 国際高齢者デーの公式テーマ

2008年	「高齢者の人権」
2007年	「人口高齢化により生じる課題と機会への取り組み」 (2002年マドリッド国際行動計画の最初の見直しのテーマと一致する)
2006年	「高齢者のQOLの改善：国連世界戦略の推進」
2005年	「貧困、高齢女性、開発を焦点とする新ミレニアムにおける高齢化」
2004年	「多世代社会における高齢者」
2003年	「高齢化を主要テーマに：マドリッド国際行動計画とミレニアム開発目標 ^{*2} をリンクさせる構造の促進」

府とNGO団体の共催によって行われることが多い。著名な高齢者関係の国際組織であるHelpAged International、International Association of Gerontology and Geriatrics、International Federation on Aging、ILCの各センターをはじめとする、高齢化の分野におけるほとんど全ての国際的機関がこれに参加している。

国連行事

国連におけるこの日の行事としては通常、いくつかの国連機関とNGO団体の共催という形式をとる。2007年の会議はマドリッド国際行動計画の実行状況の確認に焦点を当てた。2008年については、AARPが全米介護者連合と国連高齢化プログラムの共催で家族介護をテーマに会議を行い、各国において家族介護者が介護システムの中心として重要な役割を果たしつつある状況を明らかにする。これには国際的に著名な人々が参加し、論議内容は各国の政治家をはじめ関係者に幅広く伝えられている。

【*1】

「第1回高齢化に関する世界会議」で採択された「ウィーン行動計画」は、世界的規模の高齢化に関する政策作りを導くための、初めての国際的な協約となった。その目標とするものは、各国政府と市民社会の受容力を強化し、高齢化問題に適切に対応し、高齢者のポテンシャルの開発と、依存ニーズの問題に取り組むことであった。

20年後の「第2回高齢化に関する世界会議」では、「ウィーン行動計画」を発展させた「マドリッド国際行動計画」が採択され、高齢者の人権、世界的な開発計画における高齢者の可能性などを含め、貧しい国における高齢者問題に一層深く関わっている。

【*2】

国連が2000年に設定。貧困と飢餓の根絶、全世界における初等教育の実現、性の平等と女性の権利の強化、幼児死亡率の低下、妊婦の健康促進、HIV/AIDS・マラリア・その他の病気との闘い、環境保護のための世界的な協力関係の確立を目指すもの。達成目標を2015年としている。

国際的レベルと全国レベルの行事

国際団体、国内団体のいずれも祝賀行事への参加、不参加は自由である。しかし、この機会を利用して多くの団体が高齢化に関する彼らの意見を表明することが多い。

例えば2006年、WHOは刊行物『『アクティブ・エイジング』の提唱』を紹介し、マドリッド国際行動計画の支持を確認した。

2007年、米国厚生省高齢化対策局(AoA)は「当局は第17回IDOPの祭典に参加するが、州および市町村もこの祝日を大いに活用することを奨励する」と発言している。

中国の高齢化国家委員会はウェブサイト「IDOP」というタイトルの長い記事を掲載し、世界的な高齢化の状況とマドリッド行動計画について解説するとともに、「高齢化問題を世界的課題として認識することが重要である。広範囲で合理的なアプローチによる政策統合への取り組みが求められている。つまり、高齢化問題を、社会的、経済的発展や人権問題など他の枠組みとリンクさせることである。」と述べ、同委員会の立場を表明している。

パキスタンのイスラマバードでは、保健省「高齢者健康プロジェクト」がヘルプエイジ・インターナショナル、イスラマバード交通警察と連携して高齢者支援キャンペーンを行い、IDOPを祝う。1週間に及ぶこの祭典は、高齢者の重要性と社会における位置付けについての理解を促進するだろう。また、これらの活動によって、高齢者特有のニーズが浮き彫りになり、老年医学教育を行う教育機関の設置の必要性が認識されるであろう。

コミュニティ・レベルの行事

国連はコミュニティ・レベルでのIDOPの取り組みについてはあまり把握していないが、ウェブサイト上には、数多くの行事が報告されている。ほんの数例を挙げよう。

● キャセイ市（オーストラリア）

地域イベントとしてこの日を祝う。キャセイ市長は「IDOPは高齢住民の皆さんが当市のさまざまな施設を利用し、活動に参加していただく絶好の機会であるから、

キャセイ市はこれをサポートする。また、高齢者の方々の市に対する価値ある功績を祝福する素晴らしい機会である。」と宣言した。このイベントでは「クリケット」「ラインダンス」「ビンゴ」なども行われる。

● モントック市（カナダ）

市長上級諮問委員会は2006年にIDOPの祝賀行事をスタートさせた。

2007年のイベントでは「高官による祝辞、ポップ・ミュージシャンの歌と演奏、『2007年度高齢者に優しい地域』賞の紹介、諮問委員会の構想の最新情報提供」が行われ、最後にケーキと飲み物がふるまわれた。

ILCメンバーでの取り組み

いくつかのILCメンバーもIDOPの活動に毎年積極的に参加している模様である。たとえば、2008年に関しては、ILC英国は労働年金局や他のNGO団体とともに「世代間関係」をテーマに参加予定。また、ILC南アフリカはNGO団体「貧困とたたかう祖母の会」と連携してイベントを計画。社会開発局と全国的NGO団体「行動する高齢者の会」が中心となり、南アフリカは国をあげて積極的にIDOPを祝うという。

■ まとめ

国際団体、全国団体、地域団体の積極的な参加によって、IDOPは高齢化に関する世界的戦略の実行における重要な要素になりつつある。そしてIDOPを通して政府やNGO団体の高齢化問題への関わりをますます強固なものとし、その推進過程で「草の根」的活動を助長している。

日本ではIDOP制定の40年以上前から9月15日前後に国民の祝日として「敬老の日」を祝い、高齢者に対する敬意を表す様々な催しやプログラムが行われてきた。日本政府、NGO団体、そして地域社会は「敬老の日」にIDOPの関連のプログラムも取り入れ、高齢者の状況改善に向けた世界的な取り組みへの支持を表明してもよいのではないだろうか。